

「つなぐ」力の発揮 サステナビリティへの取組み

気候変動への取組み

群馬銀行は、「群馬銀行グループSDGs宣言」の重点課題の1つである「地球環境の保全と創造」に向けた取組みとして、2020年7月にTCFD提言への賛同を表明し、気候変動が当行の経営にもたらす影響等の分析を実施するとともに、当行の温室効果ガス排出量削減や脱炭素化に取組むお客さまへの支援を行っています。

地域の基幹産業である自動車セクターについては、電動化等の急速な進展により取り巻く環境が大きく変化していることから、移行リスクの対象セクターとしてシナリオ分析を行っています。また、地域の自動車サプライヤーに対する個別のエンゲージメントを通じて、各サプライヤーに応じた中長期的な伴走支援に取組んでいます。

気候変動への取組みを強化することで、地域の未来をつむいでいきたいと考えています。

TCFD 提言への対応

TCFD[※]提言に基づく「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に関する開示は、以下のとおりです。



※ Task Force on Climate-related Financial Disclosures
(気候関連財務情報開示タスクフォース)

ガバナンス

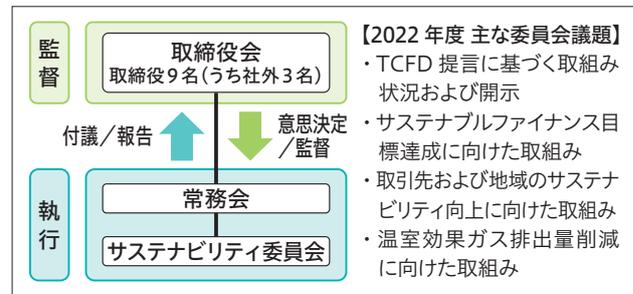
ガバナンス体制

当行では、気候変動への対応を含むSDGsやESG等のサステナビリティに関する取組みを経営の重要事項として捉え、ガバナンス体制を構築しています。

サステナビリティへの取組みをさらに強化し、中長期的な視点による経営戦略の構築と各施策の実効性を図るため、頭取を委員長としたサステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会は、原則として年4回開催し、サステナビリティに関する取組方針の策定や計画の進捗状況報告等を主な協議・検討事項としています。

サステナビリティ委員会での協議・検討事項は、委員会開催の都度、頭取の諮問機関であり業務上の重要な事項に関し協議を行う常務会に付議/報告することとしております。また、取締役会には原則として年4回報告を行うことで、取締役会が監督を行う態勢としております。なお、サステナビリティに関する重要事項については、取締役会に付議し、取締役会が意思決定を行っています。



業績連動型株式報酬

2019年6月に導入した社内取締役に対する業績連動型株式報酬（以下、パフォーマンス・シェア）の評価指標のうち、非財務指標について、「当行の温室効果ガス排出量の削減率」や「再生可能エネルギー事業向け融資の実行額」等、気候変動への対応を含むSDGs達成への貢献を測る指標を採用しています。

※パフォーマンス・シェアについてはP55をご参照ください。

戦略

気候変動関連のリスク・機会の特定

気候変動に伴うリスク（物理的リスク・移行リスク）と機会については、短期（3年）、中期（10年）、長期（30年）の時間軸で、定性的な分析を行っています。

種類	概要（時間軸）
物理的リスク	・水害等に伴う不動産担保（建物）の毀損（短期～長期）
	・お客さまの事業施設の被災に伴う事業停滞による信用リスクの増加（短期～長期）
	・当行事業施設の毀損等による事業コストの増加（短期～長期）
移行リスク	・気候変動に関する規制や税制等の強化が、お客さまの業績にネガティブな影響を及ぼすことによる信用リスクの増加（中期～長期）
	・低炭素・脱炭素製品への移行コストの増加や消費者の製品嗜好の変化等への対応の遅れなどお客さまの業績にネガティブな影響を及ぼすことによる信用リスクの増加（短期～長期）
	・当行が十分な情報開示を行っていないと判断された場合の当行のレピュテーションの低下（短期～長期）
機会	・脱炭素社会への移行を支援する新たな金融商品やサービスの提供（短期～長期）
	・当行営業拠点の省資源・省エネルギー化による事業コストの低下（短期～長期）
	・気候変動に伴う災害対策のための公共事業や企業の設備資金需要等の増加（短期～長期）

シナリオ分析

物理的リスクおよび移行リスクについて、複数の温度帯シナリオを用いて、各シナリオ下における当行の与信費用の増加額を推計しました。以下のとおり、いずれの分析においても、当行財務への影響は限定的であるとの結果となりました。

■物理的リスク

物理的リスクについては、気候変動に起因する自然災害の大半を占め、国内で発生確率の高い水害による影響を分析しました。分析にあたっては、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の8.5シナリオ（4°Cシナリオ）を前提に、ハザードマップを利用して推計した「当行が保有する担保不動産の価値毀損額」および「浸水に起因するお客さまの事業停滞日数」から、2050年までの当行の与信費用の増加額を試算しました。

分析の結果、2050年までの与信費用の増加額は最大で53億円となりました。

シナリオ	IPCC/RCP8.5 (4°Cシナリオ) 想定される主な動き： 規制の導入が鈍く、地球温暖化がさらに進む
分析対象	国内に本店を置く融資先中小企業
分析内容	ハザードマップを利用して推計した当行担保不動産（建物・マンション）毀損額・お客さまの業績悪化による売上減少額から、与信費用への影響を推計
分析結果	2050年までの与信費用増加額：最大で53億円

■移行リスク

TCFD提言で気候関連の財務影響を受けやすいとされるセクターのうち、気候変動への影響度と当行のエクスポージャーという観点から、「自動車」および「エネルギー（電力、石油・ガス）」セクターを分析対象として選定しました。2°C以下シナリオを基に、シナリオの予測データやセクターごとに設定したモデル企業の公開情報等を活用して、脱炭素社会への移行に伴うお客さまの財務悪化による与信費用の増加額を試算しました。

分析の結果、2050年までの与信費用の増加額は累計で71億円となりました。

シナリオ	IEA/NZE2050 (1.5°Cシナリオ)、 IPCC/RCP2.6 (2°Cシナリオ) 想定される主な動き： 気温の上昇を抑制するために、必要な規制や技術革新が導入される
分析対象	「自動車」「エネルギー（電力、石油・ガス）」セクター
分析内容	・セクターに対して想定される事業インパクトを定性的に評価 ・定性分析に基づき、セクターごとにモデル企業を選定してシナリオの予測データや公開情報等を基に将来の業績変化を予想 ・上記分析結果を事業内容や取扱製品等を考慮しながらセクター全体に展開し、与信費用の増加額を試算
分析結果	2050年までの与信費用増加額：累計で71億円

炭素関連資産の状況

当行の与信残高に占める炭素関連資産の割合は、約23.8%となっております。（「エネルギー」「運輸」「素材・建築物」「農業・食糧・林業製品」セクター向けエクスポージャー。2023年3月末の貸出金、支払承諾、外国為替、私募債等の合計。ただし、水道事業、再生可能エネルギー発電事業を除く）

リスク管理

当行は気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクが当行の事業運営や戦略・財務計画に大きな影響を与える重要なリスクと認識しています。シナリオ分析等により把握した各種リスクについて、「信用リスク」「オペレーショナル・リスク」などリスクカテゴリーごとに影響を把握し、既存の枠組みの中で管理する態勢を整備していきます。

シナリオ分析の結果等を踏まえ、気候変動への対応や脱炭素社会への移行に向け、お客さまとの対話（エンゲージメント）を強化しています。お客さまごとの課題やニーズを深く理解しソリューションを提供することで、ビジネス機会の創出や管理の強化につなげていきます。

また、2021年6月に「環境・社会に配慮した投融資方針」*を制定し、新設の石炭火力発電所を資金使途とする投融資は原則として行わないなど、気候変動リスクへの影響が大きいセクター向け与信の取組姿勢を明文化しています。

*「環境・社会に配慮した投融資方針」については当行ホームページに掲載していますので、ご参照ください。こちらよりご覧いただけます。
(<https://www.gunmabank.co.jp/about/csr/torikumi/kankyo.html>)



指標と目標

サステナブルファイナンス

地域のサステナビリティ実現に向け、環境・社会課題等への取組みをさらに進めていくため、2022年度から2030年度までの中長期的なファイナンス目標を設定しています。サステナブルファイナンスに積極的に取り組むことで、地域のESG課題の掘り起しや解決につなげてまいります。

サステナブルファイナンス累計実行額目標*		サステナブルファイナンス実績
2030年度	2024年度	2022年度
1兆5,000億円(うち環境分野1兆円)	5,000億円(うち環境分野3,000億円)	2,662億円(うち環境分野1,160億円)

*2022年度以降の累計実行額。サステナブルファイナンスは、環境課題（再生可能エネルギーや省エネ設備等）や、社会課題（創業、事業承継、医療等）の解決に資するファイナンスを対象としています。

また、地域の脱炭素化への取組みとして、再生可能エネルギー開発支援に向けた総額500億円の投融資枠（ファンド）「GBグリーンファンド」を2021年10月に設定しています。本ファンドを通じて、再生可能エネルギー開発を支援し、温室効果ガスの削減に貢献するとともに、分散電源の普及等によるエネルギーの地産地消や地域活性化にも取り組んでまいります。

GBグリーンファンド
2021年度*~2022年度累計実行額
461億円

*2021年10月~2022年3月

温室効果ガス排出量

脱炭素社会の実現や社会の持続的発展に貢献していくため、当行における温室効果ガス排出量削減目標を設定しています。2022年度の温室効果ガス排出量は、8,272t-CO₂であり、2013年度比26.2%の削減となりました。当行ではこれまで、当行本店ビルや電算センターの電力をすべて再生可能エネルギー由来の電力に切り替え、電力使用に伴う温室効果ガス排出量実質ゼロの建物としております。

今後も、店舗へのPPAによる太陽光発電設備設置やネーミングライツを取得した「ぐんぎん尾瀬片品発電所」により、再生可能エネルギーの地産地消に取り組んでいきます。また、電気自動車の導入等、脱炭素に向けた取組みを一層強化してまいります。

目標 2024年度 2013年度比50%削減
2030年度 ネットゼロ

主な取組み	実施時期
本店ビルの電力をすべて再生可能エネルギー由来の電力に切り替え	2022年 4月
全店（一部対象外店舗を除く）に電気自動車導入を決定。順次導入中	11月
電算センターの電力をすべて再生可能エネルギー由来の電力に切り替え	2023年 4月
高崎田町支店のPPA電力供給開始予定	10月
北毛地区9店舗における全使用電力、および電算センターの一部電力を「ぐんぎん尾瀬片品発電所」由来の再生可能エネルギーに切り替え予定	2024年 1月

【温室効果ガス排出量】

■スコープ1:当行自らによる直接排出(重油、都市ガス、ガソリン等)
■スコープ2:他社から供給されたエネルギー使用による間接排出(電気、冷水、蒸気等)
※省エネ法の定期報告書の基準に準拠し算出。ガソリンにおける排出量は、年間平均ガソリン単価、排出計数を用いて算出。



※温室効果ガス排出量の算出範囲は、当行国内拠点におけるスコープ1、スコープ2

ファイナンスによる温室効果ガス削減への取組みについて

当行では、2019年11月にグリーンボンド、2021年10月にサステナビリティボンドを地方銀行で初めて発行しました。グリーンボンド、サステナビリティボンド発行による資金調達額300億円のうち、200億円をグリーンプロジェクトに充当しております。これによる温室効果ガス削減量は60,537t-CO₂/年となり、約33,000世帯の年間温室効果ガス排出量（電気）に相当します。

また、同削減量は当行の2022年度の温室効果ガス排出量である8,272t-CO₂を大きく上回ります。

[グリーンプロジェクト充当による温室効果ガス削減量] (単位:t-CO₂/年)

再生可能エネルギー			エネルギー効率	クリーンな輸送	合計
太陽光発電	水力発電	バイオマス発電			
6,197	21,922	32,193	157	65	60,537

(環境省「令和3年度家庭部門のCO₂排出実態統計調査結果の概要(確報値)」をもとに算出)

■サステナビリティへの取組み

当行では、温室効果ガス排出量の計測範囲の拡大に向けて取組んでおり、今年度、当行行員の出張・通勤に伴う排出量の試算を行いました。今後も、計測範囲の拡大等の検討を進めてまいります。

(単位：t-CO₂)

計測項目	2021年度	2022年度
スコープ3 カテゴリ1の一部 (コピー用紙購入)	263	249
カテゴリ6 (出張)	43	58
カテゴリ7 (通勤)	1,069	1,013

スコープ3カテゴリ15について

金融機関にとって、スコープ3カテゴリ15（投融資先の温室効果ガス排出量）は、気候変動におけるリスクと機会を捉えていく重要なものと考えられることから、PCAF[※]スタンダードの計測手法に基づき、2023年3月末時点における国内の事業性融資先法人に対する投融資を対象に試算を行いました。

今後、計測の高度化に向けた検討を進めてまいります。
[※] Partnership for Carbon Accounting Financials。投融資先の温室効果ガス排出量の計測・開示を標準化するための基準を開発する国際的なイニシアティブ。

【排出量の算定式】

投融資先の温室効果ガス排出量（ファイナンスド・エミッション）は、投融資先の資金調達総額に占める当行の投融資額の割合（アトリビューション・ファクター）に投融資先の温室効果ガス排出量[※]を掛け合わせて計算しています。

[※]プライム上場企業で自社HP等において排出量を開示している場合は開示情報、それ以外の企業については推計値を使用

$$\text{ファイナンスド・エミッション} = \sum_i \text{アトリビューション・ファクター}_i \times \text{排出量}_i$$

$$\text{アトリビューション・ファクター}_i = \frac{\text{投融資額}_i}{\text{資金調達総額}_i} \quad (i \text{ は各投融資先})$$

【計測方法】

カテゴリ1：排出量＝購入した製品の金額×排出原単位
 カテゴリ6、7：排出量＝移動手段別の交通費支給額合計×排出原単位
 計測にあたっては、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.5）」および、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.3）」を使用。

【業種別排出量(TCFD提言に基づく炭素関連セクター)】

業種	炭素強度 (t-CO ₂ /百万円)	排出量 (t-CO ₂)
農業	5.37	36,269
製紙・林業	3.52	139,840
飲料・食品	3.64	586,674
金属・鉱業	4.52	695,871
化学	4.75	231,483
石油・ガス	3.21	323,833
建築資材・資本財	4.85	1,560,283
自動車	3.09	420,622
電力	24.51	461,867
不動産管理・開発	0.87	155,956
陸運	2.90	484,818
海運	9.39	24,583
空運	12.38	480
その他	1.64	3,674,053
合計		8,796,632

【業種別炭素強度の算定式】

業種別炭素強度は、業種毎に下記の算定式で導出しています。
 Σ （個社別の炭素強度 × 個社別の投融資額） / 個社別の投融資額総計

TOPIC 「ぐんぎん尾瀬片品発電所」由来の再生可能エネルギー導入

環境価値を活用した再生可能エネルギーの地産地消
 地域の脱炭素化実現に向けた取組みとして、東京発電株式会社が運営する尾瀬片品発電所で発電されたカーボンフリーの再生可能エネルギー電力を、東京電力エナジーパートナー株式会社を通じて調達します。
 また同発電所のネーミングライツ（施設命名権）を取得し、「ぐんぎん尾瀬片品発電所」と命名しました。調達した電力は当行の北毛地区9店舗および電算センターで使用します。

□ 〆:  **ぐんぎん尾瀬片品発電所**
 群馬銀行
 場所：群馬県利根郡片品村大字土出
 電力供給開始：2024年1月（予定）
 年間発電量：約3,700MWh（当行年間使用電力の約20%）



完成イメージ図（東京発電提供）

SDGs 取組支援サービス

2022年9月より、お客さまのSDGsへの取組状況を評価する「SDGs取組支援サービス」を取扱開始しました。所定の「ヒアリングシート」を通してお客さまのSDGsの取組状況を客観的に評価し、「フィードバックシート」によりお客さまの「強み」と「弱み」を明らかにするものです。これまでに181社にご利用いただいています。（2023年3月末現在）

SDGsの理解・必要性啓発

SDGs取組支援サービス

- ヒアリングシートに基づき、現状の取組み状況を確認
- フィードバックシートにて取引先と対話を行い、課題等を把握
- 取引先の事業に応じた「SDGs宣言書」の策定を支援
- 取組姿勢の表明により「社会的信頼」と「従業員満足の上昇」に貢献

優先課題の決定

環境	人権・労働	公正な事業慣行 組織体制	製品 サービス	社会貢献 地域貢献
----	-------	-----------------	------------	--------------

課題解決に「つなぐ」ソリューション提案

項目	主な内容	グループ会社
SDGs 関連コンサルティング	SDGsに関するKPIの設定、研修等	ぐんぎんコンサルティング
脱炭素関連		
温室効果ガス排出量測定・可視化	温室効果ガス排出量可視化クラウドサービス	
カーボン・オフセット	J-クレジットの購入	
再生可能エネルギー設備導入	太陽光設備等導入支援	
その他社会課題解決に資する支援		
事業承継	事業承継計画策定支援 資本金の供給、ハンズオン支援	ぐんぎんコンサルティング ぐんま地域共創パートナーズ
ハイレベル人材の採用	人材紹介業務	ぐんぎんコンサルティング
BCPコンサルティング	BCP策定支援、BCP訓練の実施支援	
人事労務・人材育成研修	人事労務規定の策定、人材育成研修	ぐんぎんコンサルティング
需要予測サービス	気象や販売データ等を用いた需要予測	

ソリューション提案に基づいたファイナンス・補助金等

サステナブルファイナンス	サステナビリティ・リンク・ローン、ぐんぎんSLL 事業承継を切り口としたストラクチャー付コバンナツ融資、SDGs私募債 再生可能エネルギー事業向け融資 震災時・豪雨災害時元本免除特約付き融資、等
補助金サポート	工事・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業 省エネルギー投資促進支援事業費補助金 太陽光発電設備等の価格低減促進事業
利子補給	省エネルギー設備投資に係る利子補給金

TOPIC 「自動車セクター」への取組み

自動車産業を取り巻く環境の急速な変化

自動車産業を取り巻く環境は、電動化の急速な進展など大きく変化しており、地域のサプライヤーも取扱製品の電動化対応や、製造過程における温室効果ガス排出量削減、さらには部品点数減少に伴う新分野への進出、業態転換など、さまざまな対応に迫られつつあります。

取引先のサポート態勢を拡充し中長期的な伴走支援

当行では、自動車関連産業の持続可能性の向上に向けて、自動車メーカーOBの招聘などによるサポート態勢の拡充や県内サプライヤーのデータベースの構築、SUBARU系サプライヤーを中心とした、各社の保有技術・設備や特性などの個別ヒアリングを実施してきました。

また、2022年度には環境省「令和4年度ESG地域金融促進事業」の支援策金融機関として採択され、ヒアリング結果を踏まえたお客さまとの課題共有に向けた支援を受けました。

今後も、電動化への対応や生産性向上に向けたサポートなど、各サプライヤーに応じた中長期的な支援に向け、外部機関とも的確に連携して取組んでいきます。

サステナブルファイナンスへの取組み ▶「サステナブルファイナンス累計実行額目標」は P.29

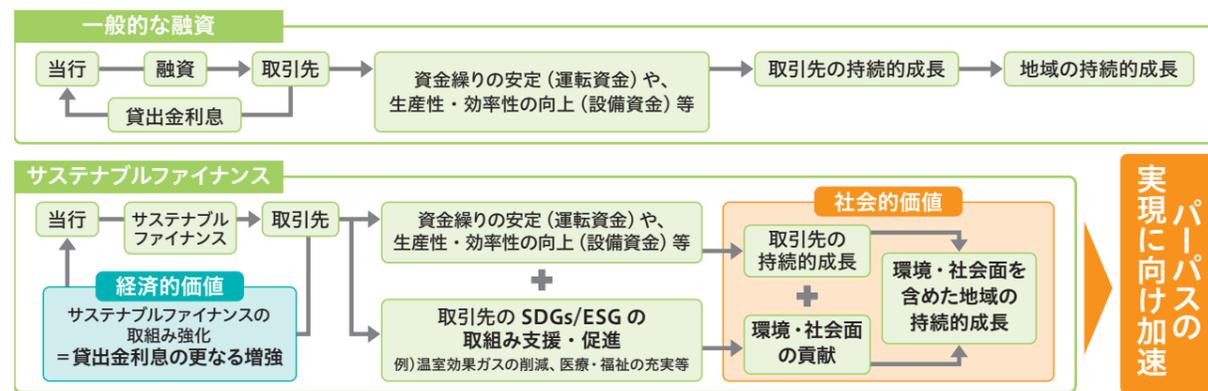
気候変動や人口減少等の社会課題への対応が急務となるなかで、社会課題の解決に資する資金やアドバイスを提供する金融（サステナブルファイナンス）の重要性が高まっています。

当行は、2030年度までのKPIとして中長期的なサステナブルファイナンス累計実行額目標を設定し、お客さまのフェーズに合わせた適切なアクションを行い、サステナビリティ・リンク・ローンやぐんぎんSLL、事業承継を切り口としたストラクチャー付コベナンツ融資、SDGs 私募債、再生可能エネルギー事業向け融資、震災時・豪雨災害時元本免除特約付き融資などのサステナ

ブルファイナンスや各種ビジネスマッチングにつなげていきます。

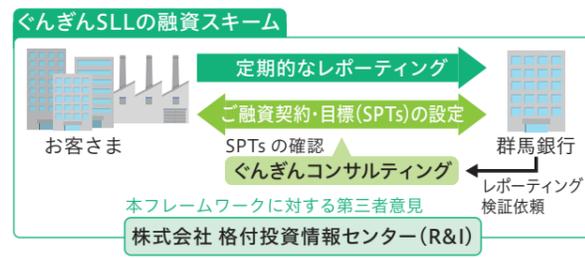
サステナブルファイナンスに取組む意義

サステナブルファイナンスは、環境・社会面に大きく貢献でき、地域の持続的成長（社会的価値の向上）につなげることができます。また、同ファイナンスの取組みを強化することで、当行は貸出金利息の増強（経済的価値の向上）につなげることができます。社会的価値および経済的価値を向上することで、「パーパス」実現を目指します。



「ぐんぎんSLL」

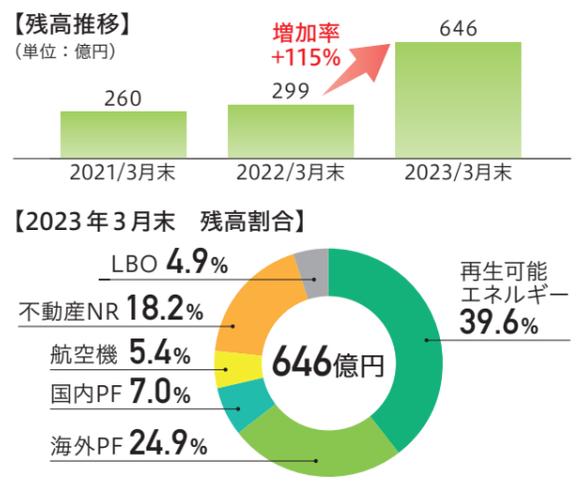
2022年6月、お客さまのSDGsやESG戦略に整合した取組目標であるサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）を設定し、その達成状況に応じて、金利が変動する仕組みの融資商品である自行評価型サステナビリティ・リンク・ローン「ぐんぎんSLL」の取扱いを開始しました。



TOPIC ストラクチャードファイナンスの取組みについて

当行は、高度な金融技術を活用したストラクチャードファイナンスに積極的に取組んでいます。SDGsに資する再生可能エネルギー関連の案件を中心に取組んでおり、2023年3月末の貸出残高646億円（前期比+115%）のうち、約4割が再生可能エネルギー関連となっています。

体制面では、2022年4月に従来の国際営業部をベースにスペシャライズドファイナンス部を新設し、ストラクチャードファイナンス業務に携わる人員を増強いたしました。さらに、2023年4月の組織改定により、同部をストラクチャードファイナンスに特化させるなど、高度金融に対応できる人材育成・ノウハウの蓄積も見据えた推進体制の構築を図っています。



地域のサステナビリティへの取組み

地域活性化包括連携協定

地方創生を目指して群馬県内の自治体と連携

当行では、群馬県をはじめとした県内の13自治体と包括連携協定を締結し、コンサルティング営業部内の地域創生室を中心に関連各部署や営業店、グループ会社等と連携し、地域の魅力の向上に取組んでいます。具体的には、みなかみ町との産学官金4機関による水上温泉活性化、企業版ふるさと納税による活性化支援、企業誘致、移住、定住促進等を行っております。

引き続き、地域が抱える課題に向き合い、地域と連携して地方創生に向けた取組みを継続していきます。

地域活性化を通じてパーパス実現を目指す

当行は、自治体や地域の方との対話により、その地域の目指す未来へとつながる持続可能な社会づくりを支援しています。

みなかみ町での産学官金の取組みをモデルケースとして、県内他地域への横展開を図っていくことで、地域の活性化を目指していきます。



「みなかみ町の地域活性化に関する包括連携協定」締結式（2021年9月）

ぐんま次世代産業創出・育成に関する連携協定

群馬の未来につながる産業を創出・育成

2021年3月に締結した「ぐんま次世代産業創出・育成に関する連携協定」を通じて、産学官金が各機関の強みを活かしながら有機的に連携することにより、新たな産業創出・育成を図り、地域の活性化に取り組んでいます。

本協定は群馬県内の大学・企業等が有する技術シーズや地域企業が有する研究開発力を素地とした次世代新産業の創出・育成を目指しています。

プランター」を2021年度、2022年度と2回実施し、エントリーチームに対する伴走支援を通じて、技術シーズの社会実装をサポートしています。

こうした取組みを継続的に実施することにより、新たな産業が生まれる土壌創りや継続的に創業が行われる地域づくりを目指してまいります。

科学技術の発掘・社会実装を図る

「ぐんまテックプランター」を実施

大学や高専、企業等で生まれる科学技術を発掘し、社会実装を促すための支援プログラムである「ぐんまテック



第2回ぐんまテックプランランプリ（2022年7月）

かんとう YAWARAGI エネルギー株式会社

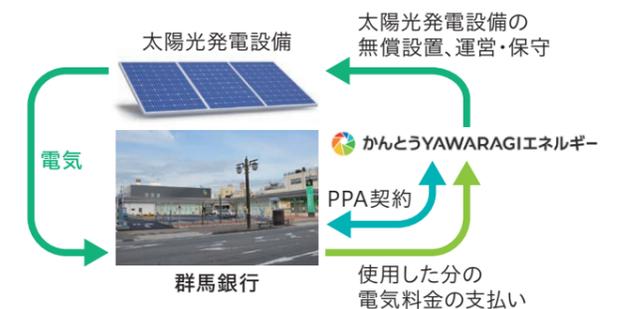
再生可能エネルギーを通じて地域の脱炭素化を図る

2022年7月、100%出資子会社であるぐんま地域共創パートナーズ株式会社が運営するファンドを通じて、地域発電会社「かんとう YAWARAGI エネルギー株式会社」を地域の事業者と共同で設立しました。

当社の設立目的は、再生可能エネルギー電源の開発事業を通じ、地域の脱炭素化に貢献していくことです。

当行では当社とPPA^{*}契約を締結し、当行高崎田町支店と第四北越銀行高崎支店による共同店舗の屋上への太陽光発電設備の設置を進めています。

【オンサイト PPA スキーム図】



※ PPA: Power Purchase Agreement（電力販売契約）の略。企業（電力需要家）の屋根や遊休地に発電事業者が無償で発電設備を設置し、発電した電気を企業が使用することで、需要家が発電設備を保有することなく再生可能エネルギー利用が実現できる仕組み。発電設備が需要家の敷地内（オンサイト）にあるスキームを、オンサイト PPA という。